

事務事業名		25000 農地・水保全管理事業	予算科目	会計 一般	款 6	項 1	目 5	所管課 農水産課	担当班 農業基盤整備班		
施策体系	基本施策	1 農水産業の振興	根拠法令	多面的機能支払交付金実施要綱外					事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業	
	施策の展開	2 安定した農業経営の推進	戦略事業	14 農地・水保全管理事業						<input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画	
	施策の展開		戦略事業							<input type="checkbox"/> 新市建設計画 <input type="checkbox"/> 定住自立圏構想 <input type="checkbox"/> 主要事業	

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない			
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 19 年度～ <input type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで	農地、農業用施設等の資源を保全する国の事業。農家、自治会、子供会など様々な団体が構成する活動組織を立ち上げ、長期にわたり農村資源の保全、維持管理を行う。 交付金は、活動組織内の農振農用地の面積に応じて交付され、負担率は、国50%、県25%、市25%の割合で負担している。			
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等		
土地改良事業完成後の維持管理を目的に、平成19年度に第1期が始まり、平成23年度に終了した。平成24年度から第2期が始まった。	組織形成と保全管理意識の向上を目的としている。第1期5年間実施して、第2期が始まり少しずつだが、農地水保全管理事業が農業者のみならず非農家にも浸透してきていると思われる。	本事業を実施していない他地区からも、事業内容について、説明を求められる。関心は高いように思われる。		

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細 (27年度の決算) 単位:千円		② 特定財源の内訳 (27年度の決算) 単位:千円						
1.負担金補助及び交付金	52,635	多面的機能支払交付金	0	1.国庫支出金	0			
2.需用費	0	燃料費、消耗品費	0	2.都道府県支出金	40,815			
3.委託料	1,339	現地調査委託料	0	3.地方債	0			
4.旅費	0		0	4.その他	0			
		③ 事業費計 (A)						
		1. 負担金補助及び交付金	千円	8,464	9,595	11,749	52,635	54,344
		2. 需用費	千円	29	23			
		3. 委託料	千円				1,339	1,512
		4. 旅費	千円					31
		事業費計 (A)		千円	8,493	9,618	11,749	53,974
		1. 国庫支出金	千円					
		2. 都道府県支出金	千円				40,815	42,269
		3. 地方債	千円					
		4. その他	千円					
		5. 一般財源	千円	8,493	9,618	11,749	13,159	13,618

前年度増減理由 県協議会を通じ取組団体に交付していたものが、改正により市からの交付となった。

従事職員数 常時 1人 最大 4人 × 7日 = 延べ 28人

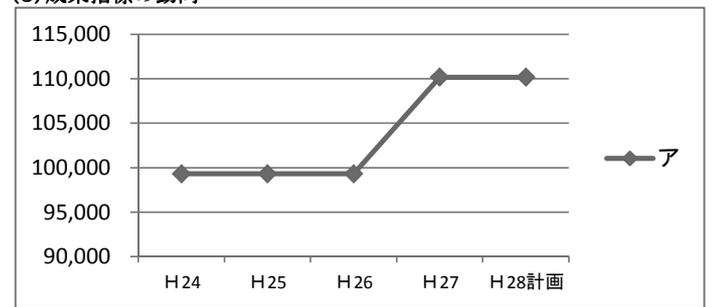
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	⇒	③ 活動指標名	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)
	27年度実績 (27年度に行った主な活動) ・活動組織が対象農用地内の水路の草刈、泥上げや農道の路肩などの草刈等を実施する。 ・交付金が適正支出されているかを毎年度確認している。		ア 交付団体数	団体	8	8	8	9	9
目的	② 対象・意図 (対象がどのような状態になるのか)	⇒	④ 成果指標名	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)
	対象 各保全組織 (9組織) 農地110,178a (H27) 意図 将来的に農家の高齢化や農家の減少により、農地・農業用施設などの資源を保全する人手不足が見込まれるため、維持管理に支障がでないようにする。 対象意図		ア 補助金交付団体による管理農地面積	a	99,306	99,306	99,306	110,178	110,178

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果			② コスト削減優先度評価結果			
施策貢献度	大きい	成果向上余地 かなりある	評価結果	コスト比率		
	普通	ある程度ある		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
	小さい	ほとんどない		①	②	③
			④⑤	(4)	⑥	
			⑦⑧		⑨	

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	<input type="checkbox"/> 完了 <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 概ね順調 <input type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 実施困難									
【コメント】 (停滞・実施困難の場合、その理由)										
② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値増=成果向上	<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	比較	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
【コメント】 (低下の場合、その理由)	成果指標イ	成果指標イ		<input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	成果動向	24年度	25年度	26年度	27年度	28計画
					ア	数値把握できない	0	0	10,872	0
③ 今年度取組事項 (今年度新たに取り組み事項について記載)	時期	内容		今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
	7月	交付金を取組団体へ交付			現在飯岡西部地区で行われている土地改良事業が終了した後は、新規に取り組む団体が想定される。					